

平成23年7月22日
消 防 庁

平成23年1月～3月中の製品火災に関する調査結果

消防庁では、消費者の安心・安全を確保するため、火災を起こす危険な製品の流通防止を目的として、平成23年1月～3月中に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る火災※のうち、「製品の不具合により発生したと判断される火災」及び「原因を特定できない火災」の製品情報を調査しました。（別添参照）

その結果は、以下のとおりです。

- ① 「製品の不具合により発生したと判断される火災」が27件
- ② 「原因を特定できない火災」が97件

調査結果の概要

	自動車等	電気用品	燃焼機器	全体
① 製品の不具合により発生したと判断される火災	2	18	7	27
② 原因を特定できない火災	50	35	12	97
合計	52	53	19	124

※自然災害に因る製品関係の火災は、本調査の対象には該当しません。

消防庁では、この結果を各都道府県等に通知するとともに、関係省庁と連携して製品に起因する火災の再発防止のために活用することとしております。



連絡先

消防庁予防課消防技術政策室

担 当 : 椎名・熊谷・駒場

電 話 : 03-5253-7541

F A X : 03-5253-7533

平成23年1月～3月中の製品火災に関する調査結果の概要

平成23年1月～3月中に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る火災のうち、「製品の不具合により発生したと判断される火災」及び「原因を特定できない火災」であるとして、消防機関より報告のあったものについて集計したものである。

※消防機関の火災原因調査の結果、使用者の使用方法の不良等及び自然災害に起因する火災など、製造事業者等の責任ではないと判断された火災については、今回の調査結果には含まれていない。

自動車等火災の集計結果

1. 集計結果の概要

- ① 製品の不具合により発生したと判断される火災 : 2件 (参考資料1:表1-1参照)
- ② 原因を特定できない火災 : 50件 (参考資料1:表1-2参照)
- ※ ①のうち1件は、社告等により示された不具合によるものであった。

2. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の製品情報

製品の不具合により発生したと判断される2件の火災について、発火源該当件数が2件以上であるものは無かった。

3. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の被害状況

製品の不具合により発生したと判断される2件の火災について、死者が発生しているものは無かった。

電気用品火災の集計結果

1. 集計結果の概要

- ① 製品の不具合により発生したと判断される火災 : 18件 (参考資料2:表2-1参照)
- ② 原因を特定できない火災 : 35件 (参考資料2:表2-2参照)
- ※ ①のうち11件は、社告等により示された不具合によるものであった。また、①のうち3件は、火災原因調査終了後において、社告により同型式製品における不具合が示されたものである。

2. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の製品情報

製品の不具合により発生したと判断される18件の火災について、発火源該当件数が2件以上の製品は以下のとおりであった。

製造事業者等	製品名	型式	件数	備考
サンケン 燦坤日本電器株式会社	電気ストーブ	UHC-3T	3	うち2件は、火災原因調査集終了後において、社告により同型式製品における不具合が示されたものである。 うち1件は、上記社告により示された不具合によるものである。
岩谷産業株式会社	電子レンジ	IM-574	2	社告により示された不具合によるものである。

3. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の被害状況

製品の不具合により発生したと判断される18件の火災について、死者が発生しているものは無かった。

燃焼機器火災の集計結果

1. 集計結果の概要

- ① 製品の不具合により発生したと判断される火災 : 7件(参考資料3:表3-1参照)
 - ② 原因を特定できない火災 : 12件(参考資料3:表3-2参照)
- ※ ①のうち6件は、社告等により示された不具合によるものであった。

2. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の製品情報

製品の不具合により発生したと判断される7件の火災について、発火源該当件数が2件以上であるものは無かった。

3. 「製品の不具合により発生したと判断される火災」(上記①)の被害状況

製品の不具合により発生したと判断される7件の火災について、死者が発生しているものは無かった。

製品火災に関する調査結果の比較

- 平成22・23年中の製品火災に関する調査結果 (参考資料4-1参照)
- 平成22・23年中の自動車等に係る製品火災に関する調査結果 (参考資料4-2参照)
- 平成22・23年中の電気用品に係る製品火災に関する調査結果 (参考資料4-3参照)
- 平成22・23年中の燃焼機器に係る製品火災に関する調査結果 (参考資料4-4参照)

平成23年1月～3月中の自動車等火災の一覧表

参考資料1

表1-1:製品の不具合により発生したと判断される火災

※製品の不具合により発生したと判断される火災2件を以下に示している(該当件数、製造事業者等名50音順)。

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生日	公表
本田技研工業株式会社	フィットアリア	DBA-GD8	1			1月	1～3月中調査
ヤナセ産業機器販売株式会社	スノースロワー (除雪機)	88HST	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.yanase-sanki.co.jp/snow/071106.html	1月	1～3月中調査
合計			2				

平成23年1月～3月中の自動車等火災の一覧表

表1-2:原因を特定できない火災

※原因を特定できない火災50件を以下に示している(製造事業者等名50音順)。

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生日	公表
いすゞ自動車株式会社	フォワード	KK-FRR34K4	1			1月	1～3月中調査
スズキ株式会社	エブリイ	不明	1			1月	1～3月中調査
株式会社ダイニチカンパニー	トレーラー	不明	1			3月	1～3月中調査
(独)ダイムラー社	Sクラス	GH-220174	1			2月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	アルファード	DBA-ANH20W	1			1月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	ガイア	GF-SXM15G	1			3月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	クラウン	E-JZS155	1			2月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	セルシオ	CBA-UCF31	1			1月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	タウンエースノア	GF-SR40G	1			2月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	ハイエース	KH-KZH100G	1			2月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	ラクティス	DBA-SCP100	1			2月	1～3月中調査

トヨタ自動車株式会社	ランドクルーザー	KC-HDJ81V	1			2月	1～3月中調査
トヨタ自動車株式会社	レジアスエース (福祉車両)	CBF-TRH200K改	1			2月	1～3月中調査
日産自動車株式会社	インフィニティQ45	E-G50	1			2月	1～3月中調査
日産自動車株式会社	エクストレイル	LDA-DNT31	1			1月	1～3月中調査
日産自動車株式会社	セドリック	E-Y30	1			3月	1～3月中調査
日産自動車株式会社	ラフェスタ	CBA-B30	1			2月	1～3月中調査
日本トレクス株式会社	トレーラー	PFB34112	1			1月	1～3月中調査
日本フルハーフ株式会社	トレーラー	不明	1			2月	1～3月中調査
(独)BMW社	7シリーズ	GF-GG44	1			2月	1～3月中調査
(独)フォルクスワーゲン社	ゴルフ	GH-1JAUM	1			3月	1～3月中調査
(独)フォルクスワーゲン社	ポロ	GH-9NBBY	1			1月	1～3月中調査
富士重工業株式会社	ヴィヴィオ	E-KK3	2		(該当件数は1件である。)	2月	1～3月中調査
					(該当件数は1件である。)	3月	1～3月中調査
富士重工業株式会社	サンバー	V-KS4	1			3月	1～3月中調査
富士重工業株式会社	プレオ	LE-RV2	1			3月	1～3月中調査
富士重工業株式会社	レガシィ	DBA-BP9	1			1月	1～3月中調査
富士重工業株式会社	レガシィ	TA-BP5	1			1月	1～3月中調査
(仏)プジョー社	プジョー206	GF-T16L4	1			1月	1～3月中調査
(仏)プジョー社	プジョー206	不明	1			2月	1～3月中調査
本田技研工業株式会社	ライフ	GF-JB1	1			1月	1～3月中調査
マツダ株式会社	デミオ	DBA-DE3FS	1			1月	1～3月中調査

三菱自動車工業株式会社	シャリオグランディス	GF-N94W	1			1月	1～3月中調査
三菱ふそうトラック・バス株式会社	キャンター	KK-FE72EC	1			2月	1～3月中調査
三菱ふそうトラック・バス株式会社	スーパーグレート	KC-FU510UZ	2		(該当件数は1件である。)	2月	1～3月中調査
					(該当件数は1件である。)	3月	1～3月中調査
三菱ふそうトラック・バス株式会社	スーパーグレート	KC-FV519JXD	1			1月	1～3月中調査
三菱ふそうトラック・バス株式会社	ファイター	PJ-FK65FZ	1			2月	1～3月中調査
(英)モーガン社	モーガン	不明	1			1月	1～3月中調査
UDトラックス株式会社	コンドル	BDG-MK36C	1			3月	1～3月中調査
不明	不明	不明	10			—	1～3月中調査
合計			50				

平成23年1月～3月中の電気用品火災の一覧表

表2-1:製品の不具合により発生したと判断される火災

※製品の不具合により発生したと判断される火災18件を以下に示している(該当件数、製造事業者等名50音順)。

参考資料2

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生日	公表
燦坤日本電器株式会社	電気ストーブ	UHC-3T	3		(該当件数は2件である。)火災原因調査終了後において、下記の社告により同型式製品における不具合が示されたものである。 【事業者HP】 http://www.tsannkuen.jp/tkj/jsp/tkj_web/announce/Announce_4.pdf	1月	1～3月中調査分
					(該当件数は1件である。)下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.tsannkuen.jp/tkj/jsp/tkj_web/announce/Announce_4.pdf	2月	1～3月中調査分
岩谷産業株式会社	電子レンジ	IM-574	2		(該当件数は1件である。)下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8	1月	1～3月中調査分
					(該当件数は1件である。)下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8	2月	1～3月中調査分
アイホン株式会社	インターホン	MC-U	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.aiphone.co.jp/info/customer_info8.html	1月	1～3月中調査分
株式会社ウソスペース	照明器具	SX-208BP/W	1			3月	1～3月中調査分
小泉成器株式会社	電子レンジ	KRD-0106	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.seiki.koizumi.co.jp/support/osirase.html	1月	1～3月中調査分
株式会社三晃洗機	業務用乾燥機	SVT-22	1			1月	1～3月中調査分
積水化学工業株式会社	電話交換機	MJSⅢ	1		火災原因調査終了後において、下記の社告により同型式製品における不具合が示されたものである。 【事業者HP】 http://www.sekisui.co.jp/news/pdf/110209.pdf	1月	1～3月中調査分
(韓)大宇電子社	電気ストーブ	SD-80G	1		平成15年2月28日に製造事業者等が発表した社告により示された不具合によるものである。 【参考HP】 http://www.meti.go.jp/press/20070228004/20070228004.html	1月	1～3月中調査分
株式会社津田商事	投げ込み湯沸器	TSE-22-T(HI)	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.tsudatrd.net/syakoku.html	3月	1～3月中調査分
東芝ライテック株式会社	蛍光灯	EFA25EL/21-R	1			2月	1～3月中調査分
株式会社巴商会	電気こんろ	MK-1004	1			2月	1～3月中調査分
パナソニック株式会社	電子レンジ	NE-AT66	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://panasonic.co.jp/ha/info/important/product/index.htm	1月	1～3月中調査分
フカダック株式会社	電気ストーブ	FH-911	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.fukadac.co.jp/fh911_02.pdf	1月	1～3月中調査分
松木技研株式会社	電気ストーブ	ST-M85(A)ブルー	1		平成17年12月8日に製造事業者等が発表した社告により示された不具合によるものである。 【参考HP】 http://www.kokusen.go.jp/recall/data/s-20051208_1.html	3月	1～3月中調査分
株式会社山善	電気ストーブ	UFI-T1200	1			1月	1～3月中調査分

合計	18			
----	----	--	--	--

平成23年1月～3月中の電気用品火災の一覧表

表2-2: 原因を特定できない火災

※原因を特定できない火災35件を以下に示している(製造事業者等名50音順)。

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生月	公表
(台)クレボ社	ノートパソコン	D400S	1			1月	1～3月中調査分
寿工芸株式会社	観賞魚用照明器具	不明	1			1月	1～3月中調査分
三洋電機株式会社	電気カーペット	SYC-AS200	1			2月	1～3月中調査分
三洋電機株式会社	冷蔵庫	SR-41XE	1			2月	1～3月中調査分
サンワサプライ株式会社	延長コード	TAP-MG37F	1			3月	1～3月中調査分
シャープ株式会社	洗濯機	ES-AG70D	1			3月	1～3月中調査分
シャープ株式会社	冷蔵庫	SJ-WA35C	1			1月	1～3月中調査分
新東電器株式会社	延長コード	不明	1			1月	1～3月中調査分
滝口木材株式会社	電気こたつ	KX-753-B	1			2月	1～3月中調査分
株式会社東芝	電気毛布	CS-165C	1			2月	1～3月中調査分
東芝ホームテクノ株式会社	電気ポット	PLK-30VFA	1			3月	1～3月中調査分
パナソニック電工株式会社	照明器具	不明	1			3月	1～3月中調査分
日立アプライアンス株式会社	冷蔵庫	不明	1			2月	1～3月中調査分
松木技研株式会社	オイルヒーター	不明	1			1月	1～3月中調査分
株式会社マルカン	観賞魚用ポンプ	不明	1			1月	1～3月中調査分
ミタケ電子工業株式会社	電気式床暖房	PJ1-2727	1			1月	1～3月中調査分

三菱電機株式会社	エアコン	PUH-P56GA	1			2月	1～3月中 調査分
株式会社山善	電気カーペット	YZP-207GA	1			1月	1～3月中 調査分
株式会社山善	電気ストーブ	GF-1202	1			2月	1～3月中 調査分
ユアサプライム株式会社	電気ストーブ	YA-D800L	1			1月	1～3月中 調査分
株式会社ユーイング	電気ストーブ	CSC-95R	1			1月	1～3月中 調査分
株式会社ユーイング	電気ストーブ	MS-C904R	1			2月	1～3月中 調査分
不明	観賞魚用ポンプ	不明	1			3月	1～3月中 調査分
不明	電気こたつ	不明	1			2月	1～3月中 調査分
不明	電気ストーブ	不明	1			1月	1～3月中 調査分
不明	不明	不明	10	うち2件は死者(合計3名)が発生している火災である。		—	1～3月中 調査分
合計			35	うち2件は死者(合計3名)が発生している火災である。			

平成23年1月～3月中の燃焼機器火災の一覧表

参考資料3

表3-1: 製品の不具合により発生したと判断される火災

※製品の不具合により発生したと判断される火災7件を以下に示している(該当件数、製造事業者等名50音順)。

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生日	公表
株式会社世田谷製作所	ガス風呂がま	TA-097	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.setagaya-seisakusyo.co.jp/index.html	2月	1～3月中調査
TOTO株式会社	石油給湯機	RPH32KE	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.toto.co.jp/News/yupro/index.htm	3月	1～3月中調査
TOTO株式会社	石油給湯機	RPH40KE	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.toto.co.jp/News/yupro/index.htm	3月	1～3月中調査
株式会社ノーリツ	石油給湯機	OQB-302Y	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.noritz.co.jp/contact/important/01/index.html	1月	1～3月中調査
株式会社ノーリツ	石油給湯機	OQB-405Y	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.noritz.co.jp/contact/important/01/index.html	3月	1～3月中調査
株式会社ハウステック	石油給湯機	HO-360A	1		下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.housetec.co.jp/topics/05furogama.html	3月	1～3月中調査
(米)ヘニーベニー社	ガスフライヤー	KC-600	1			1月	1～3月中調査
合計			7				

平成23年1月～3月中の燃焼機器火災の一覧表

表3-2: 原因を特定できない火災

※原因を特定できない火災12件を以下に示している(製造事業者等名50音順)。

製造事業者等名	製品名	型式	該当件数	死者の発生状況	備考	発生日	公表
株式会社アールビー	石油ボイラー	BL-1000	1			3月	1～3月中調査
岩谷産業株式会社	簡易型ガスこんろ	AL5-25	1			1月	1～3月中調査
株式会社グリーンウッド	石油ストーブ	GKP-W301N(H)	1			1月	1～3月中調査
株式会社クリエ	無煙ロースター	RJC	1			1月	1～3月中調査
株式会社コロナ	石油ストーブ	SX-3020	1			1月	1～3月中調査
サンデン株式会社	石油ボイラー	YB-401FF	1			1月	1～3月中調査

新富士バーナー株式会社	携帯石油バーナー	TK-5000G	1			1月	1～3月中調査
長州産業株式会社	石油給湯機	不明	1			1月	1～3月中調査
株式会社長府製作所	石油給湯機	KIBF-3200DA	1			1月	1～3月中調査
不明	石油ストーブ	不明	1			2月	1～3月中調査
不明	不明	不明	2			—	1～3月中調査
合計			12				

平成22・23年中の製品火災に関する調査結果

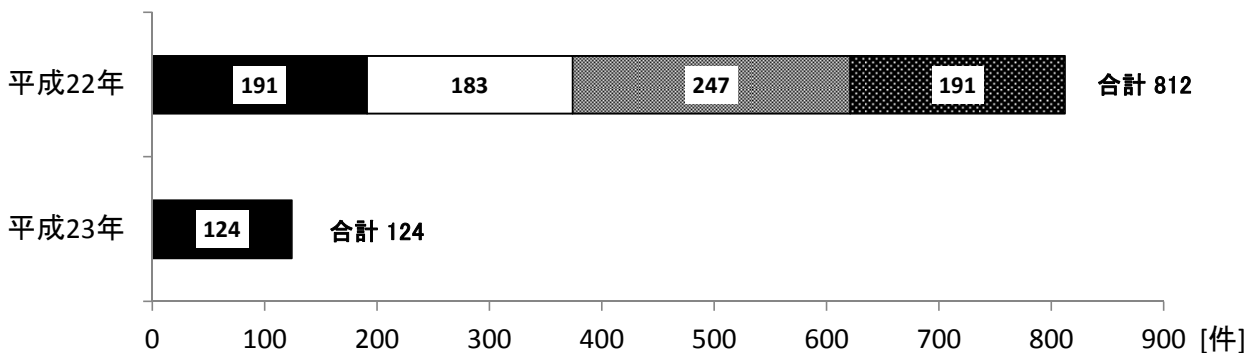
平成22年及び平成23年に発生した製品火災に関する調査結果は、以下のとおりである。

(注) 平成23年5月15日までに消防機関より報告のあったものについて集計したものである。
 なお、消防機関による火災原因調査の結果、使用者の使用方法の不良等及び自然災害に起因する火災など、製造事業者等の責任ではないと判断された火災については、調査結果に含まれていない。

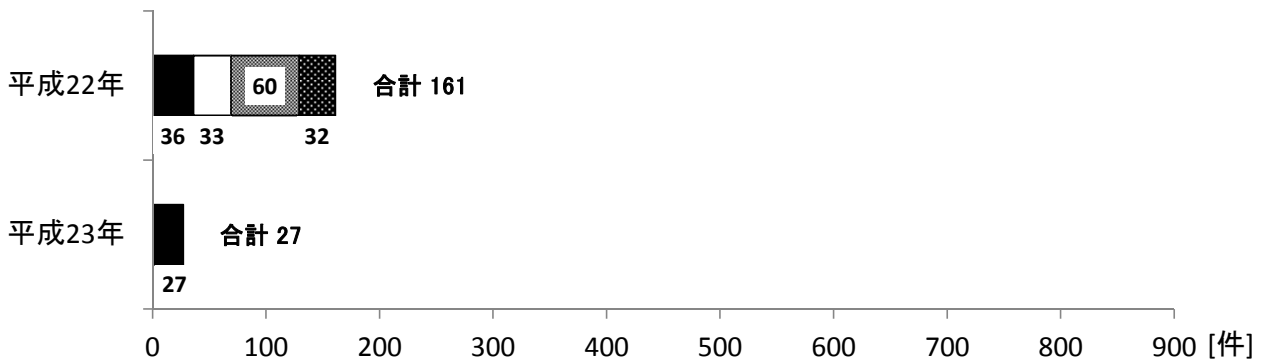
凡例

■	1～3月中に発生した件数	□	4～6月中に発生した件数
▨	7～9月中に発生した件数	■	10～12月中に発生した件数

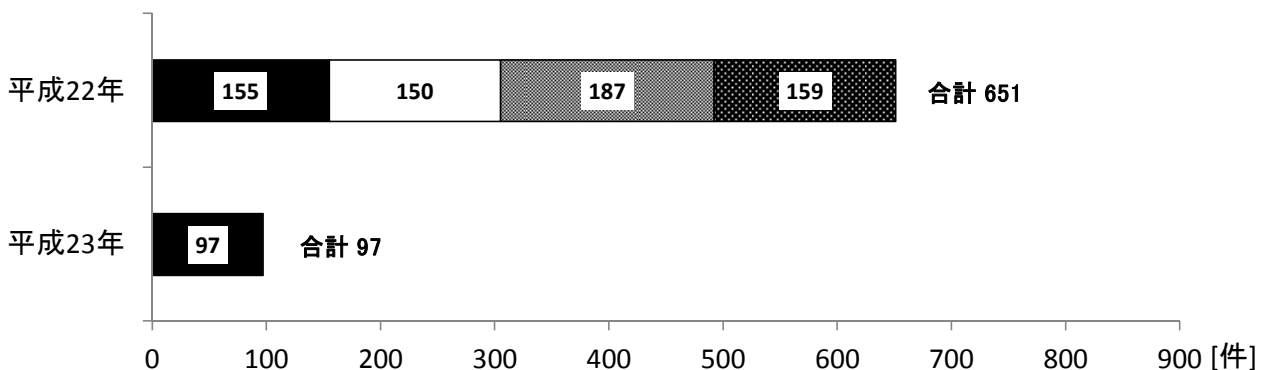
1 「製品火災全体」(下記 1-①、1-② の合計)の調査結果



1-① 1のうち「製品の不具合により発生したと判断される火災」の調査結果



1-② 1のうち「原因を特定できない火災」の調査結果



平成22・23年中の自動車等に係る製品火災に関する調査結果

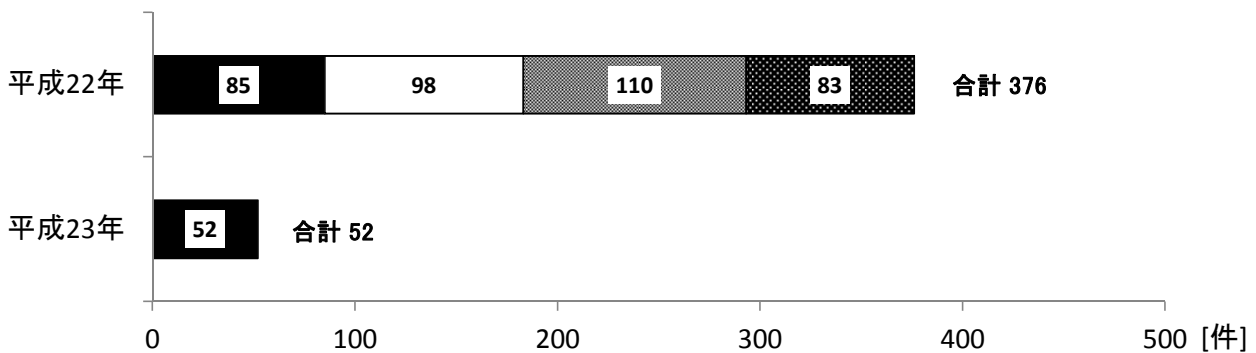
平成22年及び平成23年に発生した自動車等に係る製品火災に関する調査結果は、以下のとおりである。

(注) 平成23年5月15日までに消防機関より報告のあったものについて集計したものである。
 なお、消防機関による火災原因調査の結果、使用者の使用方法の不良等及び自然災害に起因する火災など、製造事業者等の責任ではないと判断された火災については、調査結果に含まれていない。

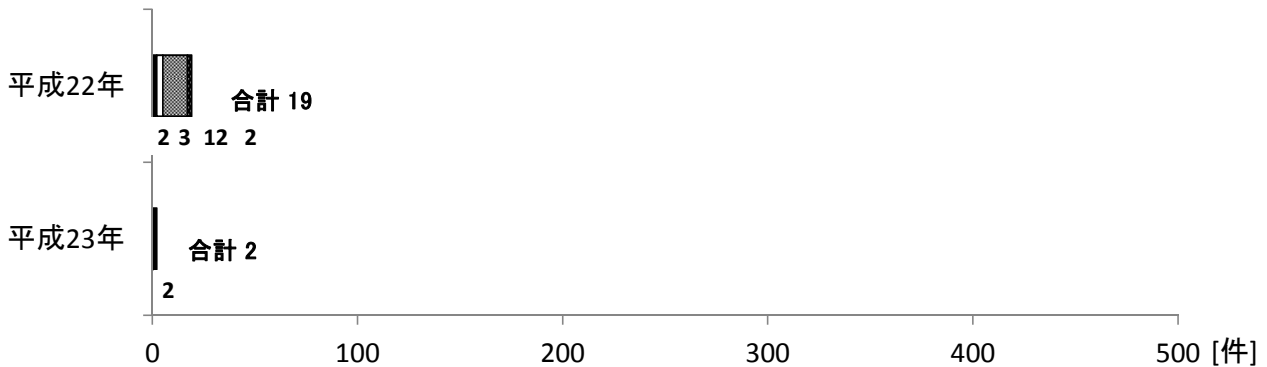
凡例

■	1～3月中に発生した件数	□	4～6月中に発生した件数
▨	7～9月中に発生した件数	■	10～12月中に発生した件数

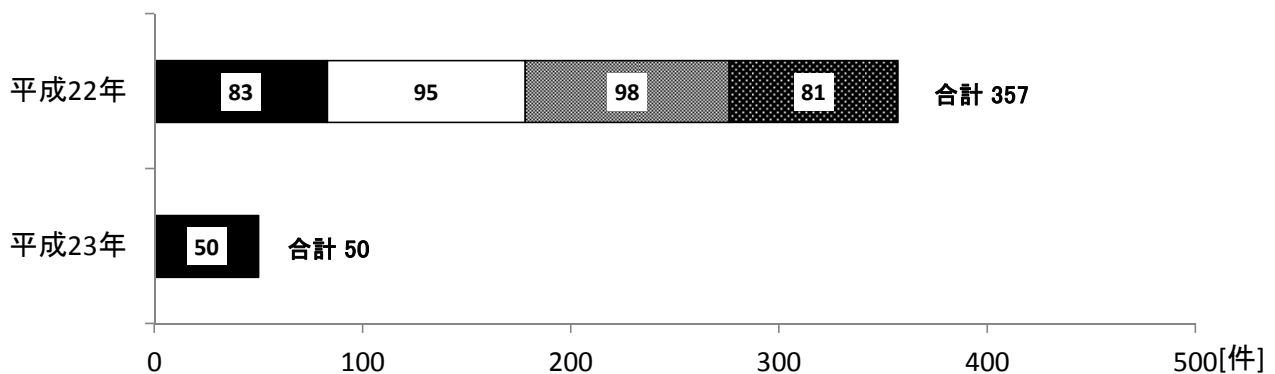
2 1のうち自動車等に係る「製品火災全体」(下記2-①、2-②の合計)の調査結果



2-① 2のうち「製品の不具合により発生したと判断される火災」の調査結果



2-② 2のうち「原因を特定できない火災」の調査結果



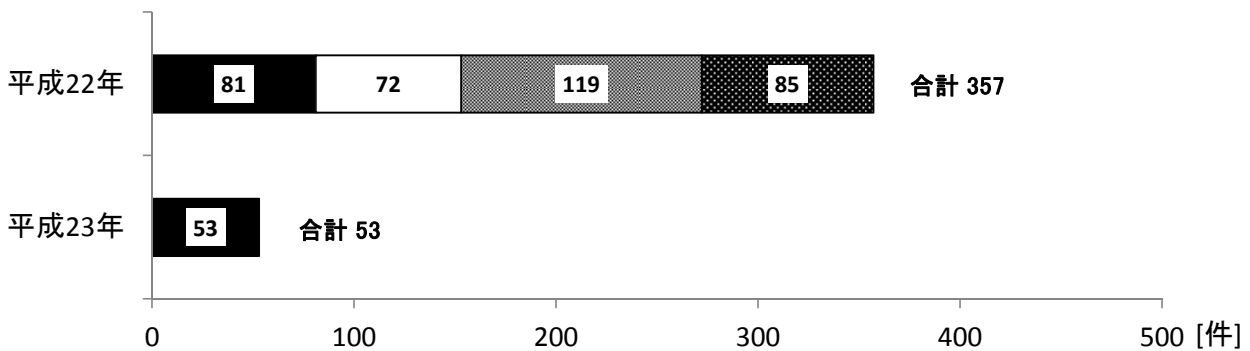
平成22・23年中の電気用品に係る製品火災に関する調査結果

平成22年及び平成23年に発生した電気用品に係る製品火災に関する調査結果は、以下のとおりである。

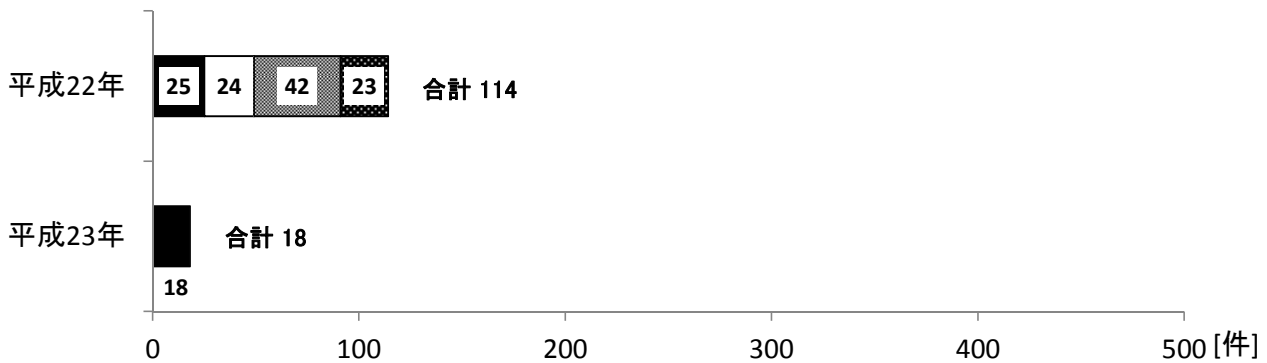
(注) 平成23年5月15日までに消防機関より報告のあったものについて集計したものである。
 なお、消防機関による火災原因調査の結果、使用者の使用方法の不良等及び自然災害に起因する火災など、製造事業者等の責任ではないと判断された火災については、調査結果に含まれていない。

凡 例 ■ 1～3月中に発生した件数 □ 4～6月中に発生した件数
 ■ 7～9月中に発生した件数 ■ 10～12月中に発生した件数

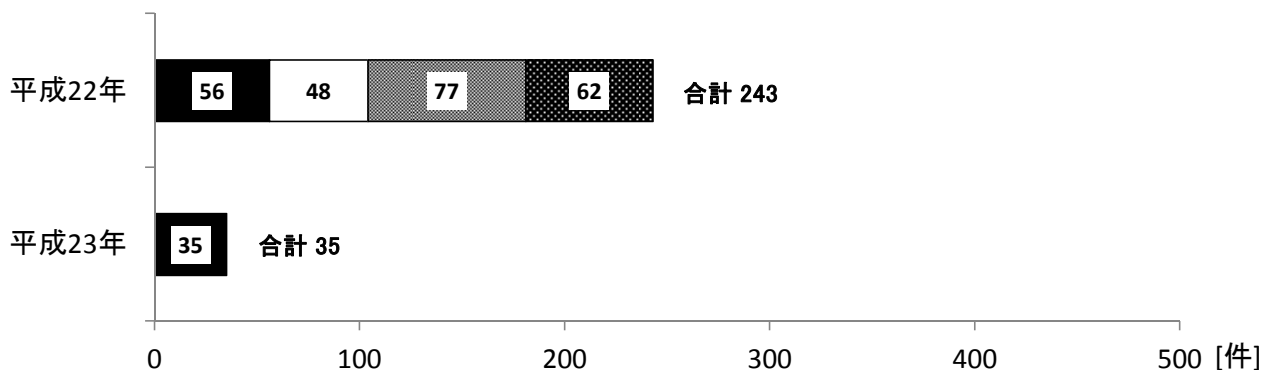
3 1のうち電気用品に係る「製品火災全体」(下記 3-①、3-② の合計)の調査結果



3-① 3のうち「製品の不具合により発生したと判断される火災」の調査結果



3-② 3のうち「原因を特定できない火災」の調査結果



平成22・23年中の燃焼機器に係る製品火災に関する調査結果

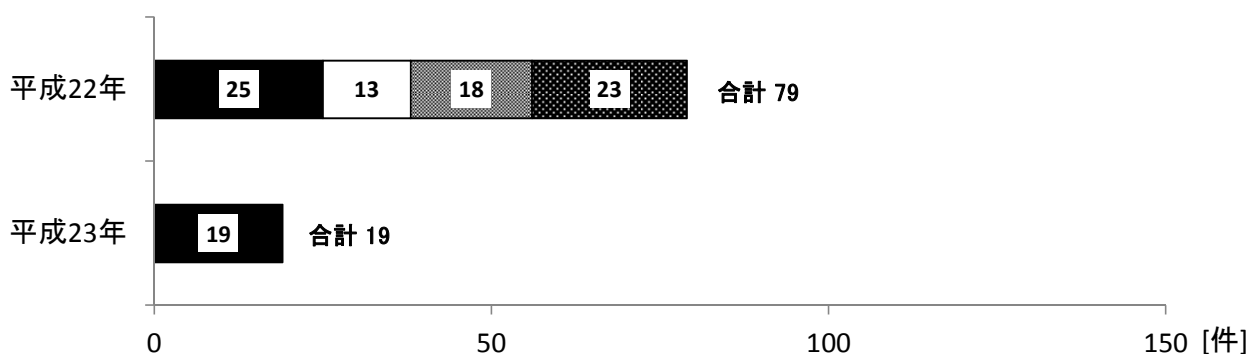
平成22年及び平成23年に発生した燃焼機器に係る製品火災に関する調査結果は、以下のとおりである。

(注) 平成23年5月15日までに消防機関より報告のあったものについて集計したものである。
 なお、消防機関による火災原因調査の結果、使用者の使用方法の不良等及び自然災害に起因する火災など、製造事業者等の責任ではないと判断された火災については、調査結果に含まれていない。

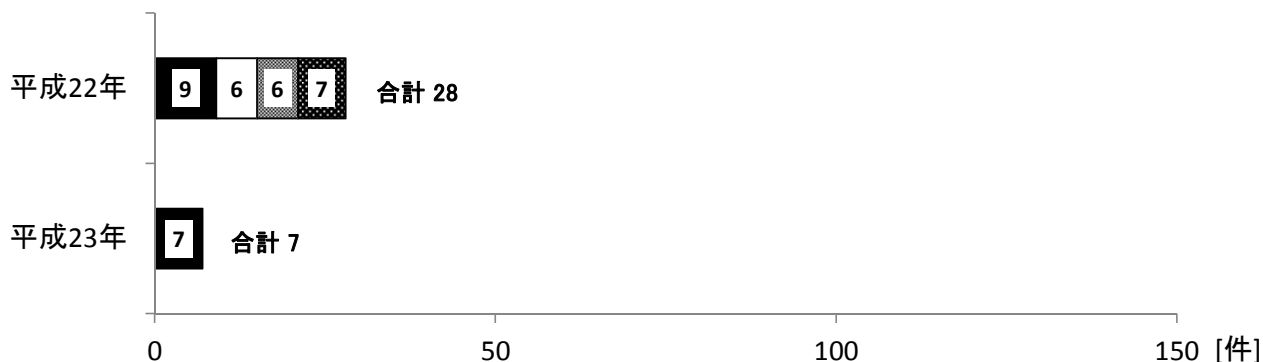
凡例

■ 1～3月中に発生した件数	□ 4～6月中に発生した件数
▨ 7～9月中に発生した件数	■ 10～12月中に発生した件数

4 1のうち燃焼機器に係る「製品火災全体」(下記4-①、4-②の合計)の調査結果



4-① 4のうち「製品の不具合により発生したと判断される火災」の調査結果



4-② 4のうち「原因を特定できない火災」の調査結果

